

テーマ銘柄

米国連続増配企業

連続増配企業への投資を考える

株式市場は、時として様々な理由により大きな変動を余儀なくされます。2008年のリーマンショックをはじめ、近年では2020年の新型コロナウイルス感染拡大、2022年のウクライナ紛争による株価の大幅調整が挙げられます。こうした中、長期的な視点で安定的な配当を得ることを目指す連続増配企業への投資が注目されます。

連続増配企業の強みと企業例

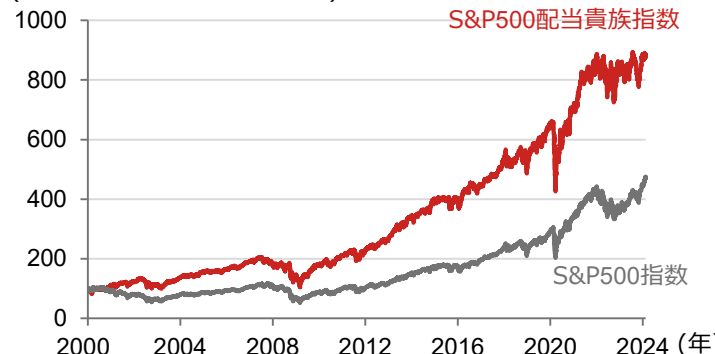
連続増配企業は新興テクノロジー企業のように、利益の急拡大を期待することは難しい側面があります。しかし社歴を重ねる中で、大幅な景気変動や各種のショックを乗り越え、ブランド力や技術力等を武器に、安定的な利益を創出しうる独自の経営スタイルや販売手法を培ってきた点に強みを持っています。そのため、単年度では減益に陥ることがあっても継続的な配当が可能で、これまで数々の危機を乗り越え市場で評価され続けています。米国の連続増配企業の代表格として、強いブランド力を持つ清涼飲料世界最大手の米国コカ・コーラが挙げられます。同社はサプライチェーンの上位に位置する原液の生産を受け持ち、世界200以上の国と地域で、強いネットワークを通じて販売しています。

連続増配企業のパフォーマンス

長期的な視点でみれば、米国の連続増配企業で構成されるS&P500配当貴族指数(課税後配当込み)のパフォーマンスはS&P500指数を上回る傾向がみられています。世界経済や社会構造が大きく変化している時代だからこそ、長期的な視点で、連続増配企業が持つ本源的強みを重視した投資が注目されます。

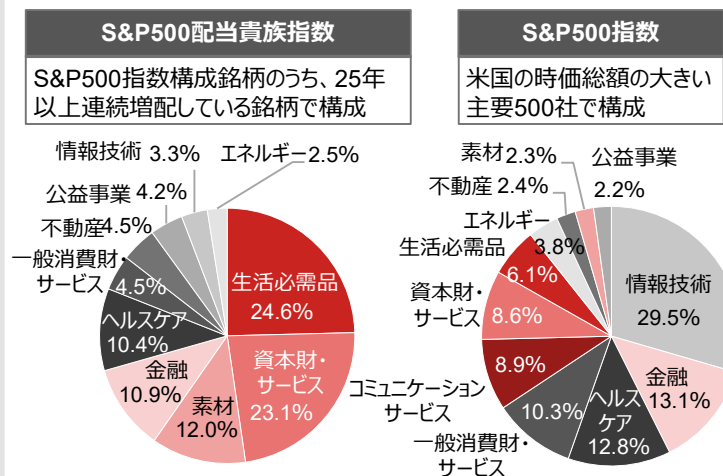
S&P500配当貴族指数のパフォーマンス

(2000年1月3日 = 100で指数化)



(注)S&P500指数、S&P500配当貴族指数ともに課税後配当込み。直近値は2024年2月15日。
(出所)ブルームバーグより野村証券投資情報部作成

S&P500配当貴族指数の特徴



(注)2024年1月31日時点。産業グループは、GICSによる。
(出所)S&P Dow Jones Indices LLCより野村証券投資情報部作成

ご参考：米国連続増配企業の一例

コード	銘柄名	概要
A0102/ CAT US	キャタピラー	1925年に創業した。重機や発電用ソリューション、機関車などを手掛ける米国を代表するメーカーであり、建設機械の生産で世界トップ規模を誇る。
A0115/ KO US	コカ・コーラ	世界最大の清涼飲料メーカーであり、炭酸飲料やミネラルウォーター、スポーツ飲料、エナジードリンクなどの主要カテゴリーで約200のブランドを展開している。世界の200以上の国と地域で、小売店やフードサービス店を通じてコカ・コーラブランドやライセンスブランドの製品を販売している。
A0172/ TGT US	ターゲット	米国の小売事業者である。2023年11月時点で、米国に1,900を超える数の店舗を構える。売上高は1,000億米ドルを超え、年間に20億件超の注文を処理している。店舗の多くは都市部とその近郊に集中している。
A0264/ CVX US	シェvron	石油メジャーの一角で石油や天然ガスの探査・開発などから、精製・販売まで総合的に手掛けている。世界各地に鉱区を保有しており、M&Aで業容を拡大してきた。
A0277/ GD US	ゼネラル・ダイナミクス	戦車や原子力潜水艦、通信システムなどの防衛関連事業と、ビジネスジェット(ガルフストリーム)製造など幅広い製品・サービスを製造・提供している。主要顧客は米国防総省である。
A0353/ IBM US	IBM	主にソフトウェアやIT サービス、コンサルティング、並びにハードウェアを提供している。175の国と地域に進出しており、パートナー企業は8万社に上る。顧客企業に提供している製品やサービスを通じて世界のクレジットカード決済の9割に、世界の無線通信の5割に携わっている。
A0460/ MCD US	マクドナルド	ファストフードチェーン「マクドナルド」を展開しており、直営店、フランチャイズ店、及びライセンス供与が収益の柱である。最新デジタル技術の導入や、デリバリープラットフォームの活用などを押し進めている。
A0588/ PG US	プロクター・アンド・ギャンブル	1837年に創業した。有名ブランドを数多く抱える世界最大級の日用品メーカーである。主なブランドには、乳幼児用紙おむつ「パンパース」や衣料用洗剤「アリエール」、エアケア製品「ファブリーズ」などがある。
A6637/ MDT US	メドトロニック	医療機器の最大手の一角を占める。心臓ペースメーカーや除細動器、心臓弁など慢性疾患のための医療機器の開発・製造を手掛けている。世界150ヶ国に9.5万人以上の従業員を擁する。
A7250/ LIN US	リンデ	世界最大の産業ガスメーカーであり、100以上の国・地域で事業を展開している。主力製品はエアセパレートガス(空気から分離・製造される酸素、窒素、アルゴンなど)と精製ガス(水素、二酸化炭素、ヘリウムなど)、並びに産業ガス生産に用いる装置である。最終市場は化学や製造業、ヘルスケア、製鉄など多岐にわたる。

(注1)全てを網羅しているわけではない。
(注2)外国株式のコードは、野村コードブルームバーグコード。
(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種分類は主として売上高に基づいて行われ、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。